

# 国保の県単位化、就学援助の改善を問う



## 米原市民報

日本共産党米原市議団  
清水隆徳 TEL 52-1969  
藤田正雄 TEL 55-1128  
太田幸代 TEL 54-2286

<http://www.jcp-maibarashigidan.com>

# 憲法26条「義務教育は無償」給食費援助を

### 学校給食無償化 について問う。

### 清水議員の一般質問

3月8日に一般質問第1日目を行いました。清水議員と藤田議員の一般質問を行いました。一般質問の要旨は次の通りです。回答については次号で。

### 市長選の投票結果と市民の声について問う。

1、最近5、6年の間に学校給食費の無償化をはじめ、給食費の一部補助をおこなう町村が全1741市区町村のうち、少なくとも417市町村とあり、全国的に増加傾向にあることがわかりました。今後も増加するのは間違いなんでしょう。近隣市町では、長浜市が小学校の無償化を実施されています。そこで、子育て施策に取り組んでおられる本市として、給食費無償化の問題をどのように捕らえておられるかお聞かせ下さい。

、今回の市長選で、大変気になったことは、異常な投票率の低下です。前回の市長選挙より10%以上投票率が低下しているという事です。前々回の市長選挙より17%低下しているという事です。

町独自の措置に対して県が介入してくる恐れがあります。このことについて。  
第3問、県単位になることから、国保事業費の納付金（市町が県に納めるべき金額）に対する標準保険料が計算されている。この結果は、第4問、このシミュレーション結果を米原市の保険税に反映させるのか。  
第5問、所得減少等に対する減免基準。平成27年第3回定例会で当時の市民部長は「今後、検討していく。」と答弁されています。検討結果について。

### 再度「就学援助制度」のあり方について問う。

2、憲法26条、義務教育は無償とするとの関係から、給食は食育の一環でもあります。学校給食は無償とするのが本来の姿ではないのですか。  
3、子どもの貧困の問題がNHKテレビでも取り上げています。全国的に都府部を中心に子ども食堂が大盛況と言われており、本市でも2カ所で実施されているやに聞いています。今日の経済の低迷からすれば、子どもの貧困問題はさけて通れないし、憲法26条の問題、子育て・食育の問題等併せて考えて行けば、給食費無償化は現実の問題として本市も取り組むべきではないのですか。

第1問、この投票率の結果について、市長の考えは。  
第2問、今回の投票率では伊吹地域は14%、山東地域が14%投票率が低下しています。伊吹・山東地区が、このような結果になった理由は。  
第3問、多くの人から「今回の選挙は行くか行かないかで迷った。今回の選挙結果で、米原駅東口の統合庁舎が信任されたと思われることが悔しい。是非住民投票を考えてくれ。」との声を聞きました。確かに市長は任期中に常設型の条例制定を約束されています。なぜ条例制定がなされなかったのか。  
第4問、これらの市民の声に答えて、庁舎問題での住民投票をおこなうことについての考えは。

第1問、国の「要保護児童生徒援助費」の基準が現実と乖離していると質問しました。2017年度から小学校は40,600円、中学校47,400円に引き上げるとの報道がなされています。これは生活保護家庭の基準ですが、市基準による準要保護世帯についてはどう考えるのか。  
第2問、「就学援助制度」の支払い時期について、多くの自治体が入学前支払いなどに踏み込んでいるとのことです。再度支払時期の改善について当局の見解は。

### 国民健康保険の県単位化と減免基準について問う

第1問、今回の県の国保税の統一化方針についての市の考え方は。  
第2問、統一保険料となれば、市町の賦課決定権や予算決定権が侵害される恐れがあり、また基金の運用や一般会計繰入、減免等も市

### 藤田議員の一般質問

#### 雑感

森友学園問題で国民の財産である国有地が破格の値段で売られてしまいました。米原市においても市有施設の整理統合ということで、市有の土地や建物が廃止や払い下げが行われています。これらの審査が本心に適正に行われているのか、払い下げられた施設が本来の目的通り使われるのか、しっかりと確認する必要があります。でも確認するには広すぎる。

